

乳幼児を育てる母親の学習活動の有無に影響を及ぼす学習意識

田井 優子
(筑波大学大学院)

【要旨】

乳幼児を育てる母親（以下、母親）の学習活動の有無には周囲の協力関係が影響を及ぼしていることが明らかになっているが、それだけでは十分に説明できないため、本論文ではさらに母親の学習意識の一端を説明変数として取り上げ、ブール代数アプローチを用いて検討した。その結果、学習機会にかかわる考え方も母親の学習活動の有無を規定する要因である可能性が明らかとなった。

1. 本論文の目的と方法

本論文の目的は、乳幼児を育てる母親（以下、母親）の学習活動¹⁾の有無に影響を及ぼす要因の一端を明らかにすることである。

母親に対する生涯学習支援としては、現在、子どもの発達段階に応じた子育て講座の実施や子育て中の親が集まって相談や情報交換が出来る「つどいの広場」づくりなどがあるが、実際の学習活動の実施率と活動希望率の差に着目すれば²⁾、従来の支援では十分であるとはいえないであろう。支援のあり方を考えるためには、講座等の内容を検討することも重要であるが、母親が学習活動に取り組むことに影響を及ぼす要因を考慮しなければならぬので、そのような要因を明らかにしておく必要があると思われる。

そのような要因としては、母親自身の学習意識や周囲の協力、学習方法、学習場所、学習の阻害条件などが考えられるであろう。これまでの研究では、まず母親の学習活動の有無と周囲の協力関係を取り上げて検討を行ったところ³⁾、周囲の協力関係が母親の学習活動の有無に影響を与える傾向がみられた。具体的には、周囲の協力関係の存在が学習活動への取り組みを容易にさせている傾向がみられたのである。しかし、周囲の協力関係が欠如している場合でも学習活動は行われている場合もある。

従って、周囲の協力関係は他の説明変数との組合せによって異なる効果を持つ変数と考えられ、母親の学習活動の有無に影響を及ぼす変数が他にも存在するものと思われる。そのような変数の一つとして、従来からもいわれているように、学習意識が極めて重要なのではないかと考えられる。そこで、本論文では母親の学習意識も母親の学習活動の有無を規定する説明変数として取り出し⁴⁾、周囲の協力関係とそれらの組合せが母親の学習活動の有無に影響を及ぼす要因である可能性を検討する。具体的には、特定非営利活動法人「ままとーん」の運営スタッフに対して行った面接調査（個別面接法）のデータをブール代数アプローチ⁵⁾を用いて分析し、その可能性を探った⁶⁾。

ブール代数アプローチは説明変数の組合せによる効果（結合因果）や互いに異なる説明変数それぞれが別々に同じ結果をもたらす多元因果を容易に分析できるという特長があり、上述の課題を解決する方法の一つとして用いることができると思われる。

2. 分析の視点

本論文では母親の学習活動の有無を説明するための変数として、(1) 周囲の協力関係と(2) 母親の学習意識を取り上げて分析を行った。ここではこれらの具体的な内容を明らかにしておくことにしよう。

(1) 周囲の協力関係

ここでいう協力は、母親の学習活動にとって助けや支えとなるような周囲のかかわりであり、具体的には、労力や金銭・物品、学習の場の提供のように学習活動に直接的に関係することのみならず、学習活動に関わる情報の収集・提供や相談にのることなど、それによって母親が学習活動に取り組みやすくなるようなことが含まれている。周囲というのはこのような協力を行う主体（協力主体）のことであり、ここでは「父親」「家族・親族」「友人・知人」「その他の援助者」「社会」を取り上げた。⁷⁾

これまでの研究では上述のような協力を、以下の①行動面、②意識面、③情報面という3つの側面から捉えてきている⁸⁾。

- ① 行動面：母親の学習にとって助けや支えとなる具体的な行動
- ② 意識面：母親が学習活動に取り組むことに対する肯定的な考え方
- ③ 情報面：母親の必要としている協力の内容を知っているかどうかということ

(2) 母親の学習意識

本論文では新たな説明変数として母親の学習意識を取り上げて検討を行ったが、その点につき若干の説明を加えておきたい。ここで取り上げたのは、学習意識のうちの次の3つである。

- ・ 学習希望の有無（「現在の生活において、学習活動は欠かすことができない」と思うかどうか）
- ・ 学習意識 1（「学習活動に取り組む場合、子どものためになる学習内容を選ぶ方がよい」と思うかどうか）
- ・ 学習意識 2（「学習活動に取り組む場合、子どもと一緒にできる学習機会を選ぶ方がよい」と思うかどうか）

このうちの後2者を取り上げた理由について述べると、母親の学習活動に影響を及ぼす学習意識としては、母親自身が学習活動への取り組みを希望しているかだけでなく、その母親の子どもや、母親を取り巻く周囲との関係からどのような学習を希望しているかということも考える必要があると思われるからである。そのため、学習希望の有無だけでなく、学習意識 1（「学習活動に取り組む場合、子どものためになる学習内容を選ぶ方がよい」と思うかどうか）および学習意識 2（「学習活動に取り組む場合、子どもと一緒にできる学習機会を選ぶ方がよい」と思うかどうか）を母親の学習活動に影響を及ぼす可能性のある変数として、まず取り上げることとした。

本論文では以上のような視点に立って、以下の2点について分析を行った。

- ・ 協力の3つの側面が揃っている協力主体の種類数と母親の学習活動の有無の関係

- ・協力の3つの側面が揃っている協力主体の有無および母親の学習意識と母親の学習活動の有無の関係

なお、ここでいう協力主体の種類数は、協力主体の各カテゴリー（「父親」「家族・親族」「友人・知人」「その他の援助者」「社会」）に含まれる協力主体が存在しているかどうかを母親ごとに調べ、協力主体が存在しているカテゴリーの数を合計したものである⁹⁾。たとえば、子どもの祖父、子どもの祖母、ベビーシッターの3者から協力を得ているとき、協力主体の種類数は2ということになる。この場合、子どもの祖父と子どもの祖母は「家族・親族」のカテゴリーに属しており、ベビーシッターは「その他の援助者」に属しているので、協力主体が存在しているカテゴリーの数は2となるからである。

3. 分析

(1) 協力の3つの側面が揃っている協力主体の種類数と母親の学習活動の有無の関係

それではまず、協力の意識面、情報面、行動面が3つ揃っている協力主体の種類数と母親の学習活動の有無の関係をみると、第1表のように協力主体の種類数が0と1以上では学習活動率に差がみられる。しかしまた、協力の3つの側面が揃っている協力主体の種類数が0でも学習活動率が50パーセントであった。この結果からは、協力の3つの側面が揃っている協力主体が存在しなくても、学習活動に取り組んでいる母親は少なくとも存在しているということがいえる。今回は分析対象としたサンプル数が少なく個々の比率を用いて考察することは難しいが、今回の調査だけを見ても、母親の学習活動の有無は周囲の協力関係だけでは十分説明できないように思われる。

第1表 協力の3つの側面が揃っている協力主体の種類数別にみた母親の学習活動の有無

		学習活動の有無		合計
		活動あり	活動なし	
協力の3つの側面が揃っている協力主体の種類数	0	2(50.0)	2(50.0)	4(100.0)
	1	7(100.0)	0(0.0)	7(100.0)
	2	4(100.0)	0(0.0)	4(100.0)
	3	2(100.0)	0(0.0)	2(100.0)
	4	1(100.0)	0(0.0)	1(100.0)
	5	—	—	—

※表中の「—」は、該当がなかったことを示している。

(2) 協力の3つの側面が揃っている協力主体の有無および母親の学習意識と母親の学習活動の有無の関係

次に、本論文では母親の学習意識のうち学習意識1（「学習活動に取り組む場合、子どものためになる学習内容を選ぶ方がよい」と思うかどうか）と学習意識2（「学習活動に取り組む場合、子どもと一緒にできる学習機会を選ぶ方がよい」と思うかどうか）を母親の学習活動の有無を規定する説明変数として取り出し、周囲の協力関係とそれらの組合せが母

親の学習活動の有無に影響を及ぼす要因である可能性を検討した¹⁰⁾。

これらについては、ブール代数アプローチを用いて分析を行った結果、第2表の真理表が得られた。

第2表 真理表

行番号	説明変数			従属変数*	学習活動率 (%)	活動事例数 (n)	母数 (n)
	A	B	C	Y			
1	1	1	1	1	100.0	4	4
2	1	1	0	1	100.0	1	1
3	1	0	1	1	100.0	7	7
4	1	0	0	1	100.0	2	2
5	0	1	1	1	100.0	1	1
6	0	1	0	?	—	0	0
7	0	0	1	1	50.0	1	2
8	0	0	0	0	0.0	0	1

- ・説明変数 A [周囲の協力関係] 協力の3つの側面が揃っている協力主体の種類数が1以上あるか
- ・説明変数 B [学習意識 1] 「子どものためになる学習内容を選ぶ方がよい」と思うかどうか
- ・説明変数 C [学習意識 2] 「子どもと一緒にできる学習機会を選ぶ方がよい」と思うかどうか
- ・従属変数 Y [学習活動の有無] この1年くらいの間に、自覚して学習活動を行ったか（行っているか）

※ 従属変数の真理値について

- ・説明変数 B、C については「とてもそう思う」「ややそう思う」と回答した場合、従属変数の真理値を1とする。
- ・学習活動率が45.3%以上の場合、従属変数の真理値を1とする。
- ・表中の「?」は、事例がなく従属変数値が決められないことを示している。

なお、表中では説明変数 A、B、C および従属変数 Y は、その条件を満たす場合には真理値が1、満たさない場合には0となっている。ブール代数アプローチでは、7行のように矛盾を含む場合（同じ条件でも母数が2で活動事例数が1というように、学習活動が行われる事例とそうでない事例がある場合）、区切り値（cutoff value）を設定し、従属変数の真理値を決めることができるが、区切り値を決定する絶対的な基準はない¹¹⁾。そのため、今回の検討においては、女性全体の学習活動率45.3パーセント¹²⁾を基準として、学習活動率がそれ以上の場合を従属変数の真理値を1とした。また、6行のような事例のない行について、ドント・ケア（don't care）項を適用すること（「縮約後の論理式に含んでも、含まなくても、どちらでもよい」という扱いをすること）が認められているため¹³⁾、今回の検討では上記の論理式を導出する際には除くこととした。

第2表より、(i) 式が得られる。

$$Y = ABC + ABc + AbC + Abc + aBC + abC \quad \cdots (i)$$

これは説明変数全体がとる真理値のすべての組合せのうち、1、2、3、4、5、7行のとき、従属変数 Y が45.3パーセント以上の比率で生起する（従属変数の真理値が1をとる）こと

を表している。なお、(i) 式は、説明変数の真理値が 1 の場合をアルファベットの太文字で表し、0 の場合をアルファベットの細文字で表し、その組合せをプラスの記号で表したものである。したがって、右辺のいずれかの説明変数の組で結果現象 Y が出現していることを表している。また、たとえば右辺の最初の項 ABC は行番号 1 の事例を表しているが、これは A かつ B かつ C、具体的には、A：協力の 3 つの側面が揃っている協力主体が存在しており、B：「子どものためになる学習内容を選ぶ方がよい」と思っており、C：「子どもと一緒にできる学習機会を選ぶ方がよい」と思っていることを表している。つまり、A、B、C の 3 つの条件が揃った時に、学習活動が行われていることを意味している。

(i) 式は、縮約することによって (ii) 式のように変形することができる¹⁴⁾。

$$Y=A+C$$

$$\cdots (ii)$$

(ii) 式は A：協力の 3 つの側面が揃っている協力主体の種類数が 1 以上ある、あるいは C：「子どもと一緒にできる学習機会を選ぶ方がよい」のいずれかの条件を満たす場合、従属変数 Y が 45.3 パーセント以上の比率で生起することを示している。したがって今回の被調査者は、以下のいずれかの条件のもとで学習活動を行っていることになる。

①協力の 3 つの側面が揃っている協力主体が存在している場合 (A)

②「学習活動に取り組む場合、子どもと一緒にできる学習機会を選ぶ方がよい」と考えている場合 (C)

4. 考察

以上のことについて、若干の考察を加えておくことにしたい。

①については第 1 表からも明らかではあるが、本調査での学習継続条件等に関する自由回答でも、「学習活動をするために気兼ねなく子どもをあずけられるような協力主体が存在すれば学習活動に取り組める」という意見が多くあげられていた。サンプル数が少ないのでさらに今後の調査にまたなければならないが、協力の 3 つの側面が揃っている協力主体の有無が、母親の学習活動の有無に何らかの影響を及ぼしている可能性があるように思われる。

②は、そのような協力主体の有無にかかわらず、「子どもと一緒にできる学習機会を選ぶ方がよい」と考えている場合に学習活動が行われていることを意味している。ここでも本調査の自由回答では、子どもと共に何かを学びたい母親や、子どもをあずけることに対して抵抗感をもつ母親が多数見られた。そのような母親の場合、子どもと一緒に学習できる機会があれば、学習活動に取り組める可能性があるように思われる。

5. 今後の課題

当然ではあるが母親の学習活動に影響を及ぼす要因は、単一ではなく、複数ある可能性がみられた。今後の課題としては、以下の 3 点があげられる。

第一に、統計的調査を行うことである。今回は比較的明確な学習意識を持ちながら学習活動に取り組んでいる可能性の高いボランティア・グループの運営スタッフに面接調査を

行った事例研究である。今回の被調査者の学習活動率（88.9 パーセント）は全国の女性の学習活動率（45.3 パーセント）と比べかなり高く、また学習希望率と学習活動率に完全な相関がみられたが、今回の被調査者がボランティア・グループの運営スタッフであることを考えれば当然といえるかもしれない。今後は乳幼児を育てる母親に対する統計的な調査で先の仮説を検証する必要があると思われる。

第二に、子どもと一緒にできる学習機会について、その内容を検討することである。子どもと一緒にできる学習機会としては、子どもと参加できる英会話サークルのように常に子どものそばにいられるようなものの他に、相互保育（参加者を 2 グループに分け、交互に学習と保育を行う）形式の学級・講座や、メンバー全体で子どもの世話をしながら学習活動を行うような育児サークル、子どもの姿が見える範囲での託児サービスのある講演会など、さまざまなものがある。そのような機会のうち、どのような条件が揃えば母親が利用しやすいのかということについても検討しておく必要があると思われる。

第三に、協力の 3 つの側面が揃っている協力主体の種類の違いが母親の学習活動の有無に及ぼす要因であるかを検討することである。これまでの研究では協力主体の種類数に着目して検討を行ってきた。このような観点から分析を行ったところ、協力の 3 つの側面が揃っている協力主体の種類が 1 ではあまり有効ではなく、2 以上の場合に有効性を発揮する可能性がみられた¹⁵⁾。しかし今回の調査では 3 側面の協力が揃っている協力主体の種類数が 1 以下でも学習活動率は半数を超えている（第 1 表）。そのため今後は協力主体の種類の違いという観点からも検討を行う必要があると思われる。

注記・引用文献

- 1) 本論文では学習活動を「趣味、教養、文化、スポーツのことなどで、はっきりと自覚して、日頃身につけたり、学んだりしていること」として捉えており、学習内容や方法・形態等は特定していない。
- 2) 拙稿「乳幼児を育てる母親の生涯学習活動と周囲の協力の関係」（筑波大学大学院博士課程中間評価論文（修士論文）、2003）を参照。
- 3) 前掲「乳幼児を育てる母親の生涯学習活動と周囲の協力の関係」、拙稿「乳幼児を育てる母親の学習行動に周囲の協力関係が及ぼす影響」（『日本生涯教育学会論集』25、pp.29-38、2004）を参照。
- 4) 前掲「乳幼児を育てる母親の生涯学習活動と周囲の協力の関係」において、母親の学習活動の実態把握を目的とした調査を実施した。その中では、以下の 3 項目から母親自身の学習意識を明らかにした。
 - (1) 「育児中の母親には、自分の趣味や学習に取り組むための時間が必要である」
 - (2) 「自分の趣味や学習のために、子どもの世話を誰かに頼むことに後ろめたさを感じる」
 - (3) 「いろいろ工夫すれば、育児中の母親でも自分の趣味や学習に取り組める」

この調査は非常に限られた意識を捉えたものに過ぎないが、調査結果からは学習活動を行っている母親は「育児中の母親には、自分の趣味や学習に取り組むための時間が必要である」と考えており、さらに「いろいろ工夫すれば、育児中の母親でも自分の趣味や学習に取り組める」傾向があるといえるようである。しかし、ここでは母親の周囲の協

力関係の状態の影響を明らかにすることに焦点があてられ、学習意識の影響までは十分に検討されていない。

- 5) ブール代数アプローチについては、鹿又伸夫編『ブール代数アプローチによる質的比較』（平成 8～9 年度科学研究費補助金研究成果報告書、1998）、鹿又伸夫・野宮大志郎・長谷川計二編『質的比較分析』（ミネルヴァ書房、2001）を参照。このようなブール代数アプローチを利用できるかどうかについては、第 1 次ままと一調査（2004（平成 16）9 月 11 日～17 日）で得られた 11 名のデータを用いて検討を行った。その結果、利用できることが判明した。（拙稿「乳幼児を育てる母親の学習活動を規定する要因分析のための予備的検討」（『家庭教育研究』第 10 号、2005、pp.43-50）本論文は、その後の第 2 次調査（2004（平成 16）年 10 月 22 日～11 月 11 日）で得られた 7 名のデータを加えて要因分析を行った結果をまとめたものである。
- 6) 調査の概要については〈資料〉を参照。なお、今回の調査はそのような可能性の検討を行うためのものなので、事例研究法とした。回答者は協力を申し出てくれた 18 名で、学習活動を行っている母親は 18 名中 16 名（88.9%）であった。
- 7) これらについては前掲「乳幼児を育てる母親の学習行動に周囲の協力関係が及ぼす影響」で述べたので繰り返さないが、「その他の援助者」は保育所・幼稚園の職員、保育ママ、ベビーシッターなどであり、ここで「社会」としているのは、人々の生活を支える仕組みをもつ公的機関などのことである。
- 8) これについては前掲「乳幼児を育てる母親の学習行動に周囲の協力関係が及ぼす影響」で述べたので、説明は省略する。
- 9) このような観点は、協力主体の多様性を捉えるためのものである。先行研究の知見に基づけば、母親が有益であると評価する協力の内容は、協力主体の種類によって異なることになる（稲葉昭英「ソーシャル・サポート研究の展開と課題」（『家族研究年報』17、pp.67-78、1992）、浦光博『支え合う人と人—ソーシャル・サポートの社会心理学』（セレクション社会心理学 8）サイエンス社、1992、pp.63-68）等を参照）。学習活動に取り組むためにはさまざまな協力が必要だが、協力主体の種類数は多いほど、つまり多様であるほど、母親はさまざまな協力を受けていることになり、より学習活動に取り組みやすくなると思われる。
- 10) 今回の調査の結果から、学習希望の有無と母親の学習活動の有無には完全な相関がみられた。つまり、学習希望があれば学習行動が行われており、学習希望がなければ学習活動は行われていない。そのため、本論文では学習希望の有無を除いて検討を行った。
- 11) 前掲『質的比較分析』、p.33。
- 12) 総理府「生涯学習に関する世論調査」1999。
- 13) 前掲『質的比較分析』、p.34。
- 14) 具体的な計算手続きについては、前掲『質的比較分析』を参照。
- 15) 前掲「乳幼児を育てる母親の生涯学習活動と周囲の協力の関係」、前掲「乳幼児を育てる母親の学習行動に周囲の協力関係が及ぼす影響」を参照。このことは、たとえば父親の協力だけでは学習活動を行うためには不十分であり、親族や友人・知人などからの協力も必要であることを意味している。

〈資料〉 調査の概要

(1) 調査内容

- ① 学習活動の実態（学習活動の有無、学習内容、学習時間）
- ② 周囲の協力関係（協力の意識面、協力の情報面、協力の行動面）
- ③ 学習意識（学習希望の有無、学習内容にかかわる考え方、学習機会にかかわる考え方）
- ④ その他（学習活動の継続条件、学習活動を行う際に工夫している点や苦勞している点、
学習活動に対する市の支援についての意見など）

⑤ 属性等

(2) 調査事例：特定非営利活動法人「ままとーん」運営スタッフ 18 名

(3) 調査方法：面接調査（個別面接法）

(4) 調査実施期間：第 1 次調査 2004（平成 16）年 9 月 9 日～17 日

第 2 次調査 2004（平成 16）年 10 月 22 日～11 月 11 日

(5) 調査事例のプロフィール

同法人は茨城県つくば市を中心に、当該地域の育児に関わる情報の収集及び提供、育児中の母親が情報交換や交流する機会の提供、育児支援グループ同士のネットワーク作りなどを行うボランティア・サークルである（1995 年 5 月に活動を開始、法人としての活動は 2002 年 10 月から）。2004 年 11 月 21 日調査時現在、会員総数は 82 名（法人賛助会員 7 団体含む）、そのうち運営スタッフは 42 名である。（「特定非営利活動法人ままとーん 2004 年度通常総会議案書」参照）

(6) 被調査者のプロフィール

- ① 学習活動者数 16 (88.9%)
- ② 子どもの人数 1 人：10 (55.6%) 2 人：6 (33.3%) 3 人：2 (11.1%)
- ③ 末子の年齢 0 歳未満：6 (33.3%) 1 歳以上 2 歳未満：6 (33.3%) 2 歳以上 3 歳未満：2 (11.1%)
3 歳以上 4 歳未満：3 (16.7%) 4 歳以上：1 (5.6%)
- ④ 末子の通園／通学状況 あり：4 (22.2%) なし：14 (77.8%)
- ⑤ 世帯の類型 核家族※：17 (94.4%) 核家族以外：1 (5.6%)
※本論文では「子どもとその父母のみの世帯」を意味する。
- ⑥ 就労状況 専業主婦：14 (77.8%) パートタイム 2 (11.1%) フルタイム：1 (5.6%) 自営業：1 (5.6%)